

2023年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月5日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <https://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部 (氏名) 河野 良亮 TEL 06-6243-6341
 財務経理課 担当部長
 定時株主総会開催予定日 2023年7月6日 配当支払開始予定日 2023年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月6日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績（2022年4月21日～2023年4月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	10,512	8.4	△63	—	△1	—	△1,016	—
2022年4月期	9,700	12.1	△16	—	79	△55.1	50	44.3

(注) 包括利益 2023年4月期 △959百万円 (—%) 2022年4月期 91百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	△158.55	—	△17.1	△0.0	△0.6
2022年4月期	7.82	—	0.8	0.8	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 ー百万円 2022年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	10,097	5,379	53.3	838.82
2022年4月期	10,216	6,566	63.9	1,018.82

(参考) 自己資本 2023年4月期 5,379百万円 2022年4月期 6,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	△439	△415	680	1,267
2022年4月期	△36	175	△258	1,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	10.00	—	11.00	21.00	134	268.6	2.0
2023年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00	128	—	2.2
2024年4月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		75.9	

(注) 2023年4月期の配当性向(連結)については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 2023年4月期(予想)につきまして、詳細は添付資料5ページ「(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年4月21日～2024年4月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	9.4	300	—	336	—	186	—	29.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期	7,618,000株	2022年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	2023年4月期	1,205,162株	2022年4月期	1,205,112株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	6,412,868株	2022年4月期	6,412,888株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年4月期の個別業績（2022年4月21日～2023年4月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	8,759	2.6	171	△15.1	173	△12.7	△1,442	—
2022年4月期	8,537	9.9	202	124.0	198	△19.1	168	68.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	△225.00	—
2022年4月期	26.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年4月期	8,949	60.1	5,379	60.1	5,379	60.1	838.82	
2022年4月期	9,878	70.4	6,956	70.4	6,956	70.4	1,084.82	

(参考) 自己資本 2023年4月期 5,379百万円 2022年4月期 6,956百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、感染症対策と社会経済活動の両立により緩やかな回復の動きが継続したものの、世界的なインフレと金融引き締め政策、不安定な為替相場などにより、予断を許さない状況が続きました。

当社に関連の深い住宅業界について、新設住宅着工戸数は全体で昨年並みとなりましたが、資材価格の高騰や住宅ローン金利への懸念などから注視が必要な状況が続きました。

こうした状況において、当社では当事業年度を2年目とする中期経営計画を進めており、「既存事業の再構築と事業間連携の強化」、「新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立」、「未来社会に貢献するヒト創りと商品サービスの開発」、「ヒトとデジタル技術をつないだビジネス革新」、「ES(従業員満足)ファーストのガバナンス体制構築」を5つの重点戦略として設定し、将来を見据えた収益性の高い事業構造への転換を進めております。

当期間においては、インドネシアにおいてCADソフトによる足場計画図の作図と足場施工の技能教育、IT教育を事業とする合弁会社PT DAISAN MINORI INDONESIAを設立しました。また、社内業務の効率化を推進するデジタル人材を育成するため、IT関連のリスキリング教育を実施いたしました。そのほか、物価上昇を背景とした一時手当の支給と、全社員を対象とした給与のベースアップを実施しました。

なお、全社業績に関して、売上高は伸長いたしました。これは国内事業における給与の増額、外国籍スタッフの多数採用による人件費並びに諸経費の増加、コロナ禍の規制緩和による活動費の増加、前年同期に投資有価証券の売却益を計上していたことによるものです。海外事業においては、コロナ禍前の水準近くまで受注高は回復したものの、期首の規制期間における新たな労働力確保のための採用コスト増加、並びにコロナ関連の助成金収入の減少等が利益圧迫の一因となりました。

また、特別損失として、国内の営業拠点における固定資産の減損損失279百万円、Mirador Building Contractor Pte. Ltd.における固定資産の減損損失692百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,512百万円(前年同期比8.4%増)、営業損失63百万円(前年同期は営業損失16百万円)、経常損失1百万円(前年同期は経常利益79百万)、親会社株主に帰属する当期純損失1,016百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益50百万)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、新設住宅着工の利用関係別戸数は、持家の減少が続く中、貸家と分譲住宅は、コロナ禍前の水準近くまで増加いたしました。主要な取引先である大手ハウスメーカーの住宅の受注は昨年並みを維持しました。

このような状況の中、当事業においては中層大型建築物向け及び戸建て分譲向けの売上が増えてきましたが、売上全体では微増にとどまりました。利益面では、入国制限中に採用を進めていた国外の施工スタッフの受け入れにより、施工力の拡充が進みましたが、稼働率は低い状況が続きました。そのほか、さらなる受注量確保のため外部の施工ネットワーク構築と利用を進めました。また、賃貸用仮設材について、受注量増加への備えとさらなる安全品質の向上のため、社内への投入量を増やしました。

以上の結果、売上高は7,089百万円(前年同期比3.8%増)、売上総利益は2,020百万円(同1.9%減)となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、国内の企業収益が改善傾向にあることを背景に民間の建設工事は持ち直しの動きが続きました。

このような状況の中、建設用仮設機材のレンタル需要の高まりなどを背景としながら、全体の売上高は微減となりました。製品別売上高では、次世代足場「レポルト®」については引き合いが増えたことから過去最高を更新しました。また、鋼材等の原材料価格高騰による利益への影響は、前期末から段階的に行った価格交渉により限定的なものとなりました。

社内の取り組みとしては、生産管理及び販売管理の基幹システムをリプレースし、セキュリティと操作性向上を進めました。

以上の結果、売上高は1,602百万円(前年同期比2.2%減)、売上総利益は501百万円(同0.2%減)となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、在外子会社のあるシンガポールでは、新型コロナウイルス感染症に対する規制が撤廃されたことを背景に経済活動は活発なものとなりました。

このような状況において、当事業では日系企業を中心とした販路開拓を進め、プラント向け人材派遣を中心として受注高はコロナ禍前の水準近くまで回復いたしました。利益面では、外国籍の現場スタッフの稼働率向上に努めた結果、当連結会計期間においては高い水準で推移しましたが、入国規制期間における採用コストの増加や、外注業者の利用機会が増えたため、想定していた利益額を確保するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は1,752百万円(前年同期比50.7%増)、売上総利益は357百万円(同51.8%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は67百万円(前年同期比1.6%減)、売上総利益は53百万円(同4.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金126百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産296百万円増加、賃貸用仮設材が311百万円増加、電子記録債権が70百万円減少したことによるものであります。

固定資産は3,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円減少いたしました。これは主にのれんが597百万円減少、建物及び構築物が79百万円減少、投資その他資産のその他に含まれる関係会社株式が96百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は10,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,111百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,257百万円増加、未払法人税等が103百万円減少したことによるものであります。

固定負債は923百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が139百万円減少、資産除去債務が46百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,067百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,187百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,151百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.3%（前連結会計年度末は63.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,267百万円と期首より126百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は439百万円（前年同期は36百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が1,002百万円、減損損失971百万円、減価償却費319百万円に対し、賃貸用仮設材の増加額299百万円、売上債権の増加額166百万円、仕入債務の減少額124百万円、法人税等の支払額143百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は415百万円（前年同期は175百万円の収入）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入132百万円に対し、有形固定資産の取得による支出286百万円、子会社株式の取得による支出96百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円、貸付けによる支出38百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は680百万円（前年同期は258百万円の支出）となりました。その要因は、短期借入金の増加額1,165百万円に対し、長期借入金の返済による支出139百万円、配当金の支払134百万円、リース債務の返済による支出116百万円等があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率 (%)	63.9	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	36.6
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数（年）は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和、積極的な設備投資や円安を背景としたインバウンド需要の高まりなどにより、国内外ともに経済活動は回復していくものと考えております。一方で、物価及び資源価格の高騰や、米国の金融機関の破綻に伴う信用不安など、経済の下振れリスクに対しては引き続き注視する必要があります。また、経済活動の活発化により、建設業のみならず国内での人手不足が想定され、人財確保に向けた取り組みが益々重要となると考えられます。

そのような中、当社グループでは、次期を最終年度とする第3次中期経営計画として「ヒト創りとデジタル技術の共進」を方針に掲げ、5つの重点戦略に取り組んでおりますが、次期においては事業間連携による販路拡大と事業構造の見直しにより他社との差別化を図るほか、シェア拡大と適正価格でのサービス提供を推進してまいります。また次世代足場「レボルト®」を中心とした賃貸用仮設材の投入を継続的に実施し、当該部材レンタルサービスの拡販により認知度向上を図り、足場事業に関わる新サービス・商品ラインナップの充実を通じて販路拡大に取り組んでまいります。また今後継続して実施する価格改定の影響などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増加となる見込みです。

人的資本への投資として、企業価値の向上と持続的な成長の源泉となる人財の力を最大限引き出すため、全社員を対象とした能力に応じた研修制度を導入いたします。こうした積極投資により「失敗を恐れず、挑戦し、できるまでやりきる人財」の育成に努めてまいります。

以上のことから、翌事業年度（2024年4月期）の通期での連結業績予想につきましては、売上高11,500百万円、営業利益300百万円、経常利益336百万円、親会社株主に帰属する当期純利益186百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に対し、重点的に投資を行ってまいります。

このような方針の中で、当事業年度（2023年4月期）は、期末10円の1株当たり年間配当金20円とさせていただきます。

また、企業価値の向上と株主の皆様への還元の結びつきをより明確にできるよう、配当性向30%、もしくは株主資本配当率（DOE）2.0%のうち、いずれか高い方を下限として利益配分させていただくことを基本方針といたしております。

これらの方針により、次期の配当金は、中間11円、期末11円の1株当たり年間配当金22円とさせていただきます。

なお、株価の動向、経営環境の変化等を考慮した上で、適宜、自己株式の取得を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当連結会計年度 (2023年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,781	1,267,362
受取手形、売掛金及び契約資産	1,837,300	2,133,875
電子記録債権	198,204	128,048
商品及び製品	709,018	805,736
仕掛品	234,012	244,899
原材料及び貯蔵品	279,593	266,554
賃貸用仮設材	968,883	1,280,801
その他	182,681	87,382
貸倒引当金	△19,998	△32,093
流動資産合計	5,783,478	6,182,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,068,870	989,268
機械装置及び運搬具（純額）	86,692	77,085
土地	1,656,757	1,656,757
その他（純額）	124,246	23,983
有形固定資産合計	2,936,568	2,747,095
無形固定資産		
のれん	597,156	—
その他	113,266	129,512
無形固定資産合計	710,423	129,512
投資その他の資産		
投資有価証券	168	675
関係会社株式	88,146	184,648
関係会社出資金	14,812	14,812
繰延税金資産	82,092	107,595
その他	618,228	753,926
貸倒引当金	△17,193	△23,741
投資その他の資産合計	786,254	1,037,916
固定資産合計	4,433,245	3,914,524
資産合計	10,216,724	10,097,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当連結会計年度 (2023年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,603	509,133
電子記録債務	338,118	272,816
短期借入金	535,411	1,792,640
1年内返済予定の長期借入金	139,996	139,996
リース債務	43,640	83,285
未払法人税等	103,804	770
賞与引当金	154,791	146,469
その他	804,142	849,017
流動負債合計	2,682,509	3,794,128
固定負債		
長期借入金	758,349	618,353
債務保証損失引当金	2,800	34,199
リース債務	21,469	40,963
繰延税金負債	7,080	6,860
資産除去債務	92,617	139,193
その他	85,200	84,200
固定負債合計	967,516	923,771
負債合計	3,650,026	4,717,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	100,000
資本剰余金	523,015	930,603
利益剰余金	6,299,257	5,147,849
自己株式	△918,983	△919,012
株主資本合計	6,470,049	5,259,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△33
為替換算調整勘定	63,560	119,785
その他の包括利益累計額合計	63,522	119,752
非支配株主持分	33,125	—
純資産合計	6,566,697	5,379,192
負債純資産合計	10,216,724	10,097,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)	当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)
売上高	9,700,209	10,512,283
売上原価	6,850,585	7,577,871
売上総利益	2,849,623	2,934,412
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,289,853	1,377,236
退職給付費用	55,608	54,551
賞与引当金繰入額	100,243	89,766
その他	1,420,592	1,476,574
販売費及び一般管理費合計	2,866,297	2,998,128
営業損失(△)	△16,673	△63,715
営業外収益		
受取利息	5,097	6,249
受取配当金	126	142
助成金収入	110,568	70,645
その他	21,683	24,038
営業外収益合計	137,475	101,076
営業外費用		
支払利息	11,173	21,728
減価償却費	4,425	4,969
貸倒引当金繰入額	13,800	6,350
債務保証損失引当金繰入額	2,800	—
その他	9,128	5,594
営業外費用合計	41,327	38,642
経常利益又は経常損失(△)	79,474	△1,281
特別利益		
固定資産売却益	—	2,903
投資有価証券売却益	91,479	—
特別利益合計	91,479	2,903
特別損失		
固定資産売却損	5,010	33
固定資産除却損	675	886
減損損失	—	971,854
債務保証損失引当金繰入額	—	31,399
特別損失合計	5,686	1,004,174
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	165,267	△1,002,553
法人税、住民税及び事業税	129,000	42,550
法人税等調整額	△8,787	△26,840
法人税等合計	120,212	15,709
当期純利益又は当期純損失(△)	45,054	△1,018,262
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,086	△1,525
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	50,141	△1,016,737

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)	当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)
当期純利益	45,054	△1,018,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,820	4
為替換算調整勘定	100,662	59,208
その他の包括利益合計	46,842	59,213
包括利益	91,896	△959,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,691	△960,507
非支配株主に係る包括利益	△794	1,458

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	566,760	569,954	6,406,434	△918,983	6,624,165
会計方針の変更による 累積的影響額			△22,647		△22,647
会計方針の変更を反映し た当期首残高	566,760	569,954	6,383,786	△918,983	6,601,517
当期変動額					
剰余金の配当			△134,670		△134,670
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			50,141		50,141
資本金から資本剰余金 への振替					
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△46,938			△46,938
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46,938	△84,529	—	△131,468
当期末残高	566,760	523,015	6,299,257	△918,983	6,470,049

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	53,782	△32,810	20,972	68,586	6,713,724
会計方針の変更による 累積的影響額					△22,647
会計方針の変更を反映し た当期首残高	53,782	△32,810	20,972	68,586	6,691,076
当期変動額					
剰余金の配当					△134,670
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					50,141
資本金から資本剰余金 への振替					
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△46,938
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53,820	96,371	42,550	△35,461	7,089
当期変動額合計	△53,820	96,371	42,550	△35,461	△124,378
当期末残高	△37	63,560	63,522	33,125	6,566,697

当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	566,760	523,015	6,299,257	△918,983	6,470,049
当期変動額					
剰余金の配当			△134,670		△134,670
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△1,016,737		△1,016,737
資本金から資本剰余金 への振替	△466,760	466,760			—
自己株式の取得				△29	△29
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△59,171			△59,171
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△466,760	407,588	△1,151,407	△29	△1,210,608
当期末残高	100,000	930,603	5,147,849	△919,012	5,259,440

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△37	63,560	63,522	33,125	6,566,697
当期変動額					
剰余金の配当					△134,670
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△1,016,737
資本金から資本剰余金 への振替					—
自己株式の取得					△29
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△59,171
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4	56,224	56,229	△33,125	23,103
当期変動額合計	4	56,224	56,229	△33,125	△1,187,505
当期末残高	△33	119,785	119,752	—	5,379,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)	当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	165,267	△1,002,553
減価償却費	227,557	319,314
減損損失	—	971,854
のれん償却額	52,764	60,370
長期前払費用償却額	7,218	14,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,866	15,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,469	△8,321
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	2,800	31,399
受取利息及び受取配当金	△5,223	△6,392
助成金収入	△110,568	△70,645
支払利息及び社債利息	11,173	21,728
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91,479	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	5,686	△1,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,819	△166,431
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△270,399	△94,566
賃貸用仮設材の増減額 (△は増加)	△102,906	△299,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,311	△124,450
その他	78,446	△22,994
小計	△59,837	△362,947
利息及び配当金の受取額	5,223	6,392
利息の支払額	△11,866	△9,753
法人税等の支払額	△80,630	△143,936
助成金の受取額	110,568	70,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,542	△439,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△498
投資有価証券の売却による収入	455,793	132,840
有形固定資産の取得による支出	△161,868	△286,214
有形固定資産の売却による収入	7,651	3,383
無形固定資産の取得による支出	△18,990	△59,510
子会社株式の取得による支出	△87,500	△96,502
貸付けによる支出	△8,361	△38,645
貸付金の回収による収入	6,745	11,529
投資不動産の賃貸による収入	3,751	4,394
保険積立金の積立による支出	△1,296	△759
保険積立金の解約による収入	—	5,899
差入保証金の差入による支出	△4,653	△325
差入保証金の回収による収入	1,318	234
その他	△17,367	△91,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,221	△415,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)	当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	246,810	1,165,211
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△409,048	△139,996
リース債務の返済による支出	△54,259	△116,644
配当金の支払額	△134,837	△134,716
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△81,605	△93,755
その他	△26,008	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,948	680,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,286	48,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,982	△126,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,763	1,393,781
現金及び現金同等物の期末残高	1,393,781	1,267,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

施工サービス事業は、クサビ式足場「ビケ足場®」等の施工サービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、建築金物・仮設機材の製造とビケ部材の他、中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。海外事業は、シンガポールにて主にプラントのメンテナンス向けに、足場工事を中心とした熱絶縁工事や電気工事などの付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月21日 至 2022年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,830,044	1,638,365	1,162,799	9,631,210	68,998	9,700,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,830,044	1,638,365	1,162,799	9,631,210	68,998	9,700,209
セグメント利益	2,059,648	502,838	235,788	2,798,275	51,348	2,849,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、海外事業に係るのれんを除き、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,089,919	1,602,035	1,752,421	10,444,376	67,907	10,512,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,089,919	1,602,035	1,752,421	10,444,376	67,907	10,512,283
セグメント利益	2,020,833	501,853	357,857	2,880,544	53,868	2,934,412

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益であります。
3. セグメントごとの資産につきましては、海外事業に係るのれんを除き、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別	当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)	
施工サービス事業 (千円)		6,830,044	
製商品 販売事業	製品	ビケ部材等 (千円)	1,149,445
		一般仮設 (千円)	269,092
		計 (千円)	1,418,537
	商品	ビケ部材等 (千円)	136,641
		一般仮設 (千円)	83,186
		計 (千円)	219,827
合計 (千円)		1,638,365	
海外事業 (千円)		1,162,799	
報告セグメント計 (千円)		9,631,210	
その他 (千円)		68,998	
合計 (千円)		9,700,209	

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
8,537,409	1,162,799	—	9,700,209

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	合計
2,494,237	442,330	2,936,568

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月21日 至 2023年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)
施工サービス事業（千円）			7,089,919
製商品 販売事業	製品	ビケ部材等（千円）	1,021,568
		一般仮設（千円）	359,089
		計（千円）	1,380,657
	商品	ビケ部材等（千円）	88,832
		一般仮設（千円）	132,544
		計（千円）	221,377
合計（千円）		1,602,035	
海外事業（千円）			1,752,421
報告セグメント計（千円）			10,444,376
その他（千円）			67,907
合計（千円）			10,512,283

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
8,756,296	1,752,421	3,565	10,512,283

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	合計
2,403,655	343,440	2,747,095

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月21日 至 2022年4月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月21日 至 2023年4月20日）

「全社共通」セグメントにおいて減損損失279,516千円を計上しております。

「海外事業」セグメントにおいて減損損失692,337千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月21日 至 2022年4月20日）

(単位：千円)

	海外事業	全社（共通）	合計
当期償却額	44,380	8,383	52,764
当期末残高	555,238	41,918	597,156

当連結会計年度（自 2022年4月21日 至 2023年4月20日）

(単位：千円)

	海外事業	全社（共通）	合計
当期償却額	51,987	8,383	60,370
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月21日 至 2022年4月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月21日 至 2023年4月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)	当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)
1株当たり純資産額	1,018.82円	838.82円
1株当たり当期純利益 又は1株あたり当期純損失(△)	7.82円	△158.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当連結会計年度 (2023年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,566,697	5,379,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,125	—
(うち非支配株主持分(千円))	(33,125)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,533,572	5,379,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,412	6,412

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)	当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	50,141	△1,016,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円)	50,141	△1,016,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,412	6,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。